

令和6年度 経営改革プラン

団体名	雲井通5丁目再開発株式会社
-----	---------------

設立年月日	平成30年5月16日	
団体の設立目的・沿革	「三宮周辺地区の『再整備基本構想』」及び平成30年3月に策定された「新たな中・長距離バスターミナルの整備に向けた雲井通5・6丁目再整備基本計画」に基づき、雲井通5丁目における市街地再開発事業を推進する。	
団体の主な事業内容	事業名	所管局
	神戸三宮雲井通5丁目地区第一種市街地再開発事業	自主事業
代表者	代表取締役社長 鳥居 聡	

役職員数 (令和5年7月時点)	取締役		監査役		職員		合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	有期	無期	
団体固有職員	-	-	-	-		-	-
神戸市派遣職員	-	1	-	-		2	3
神戸市OB職員	-	1	-	-	-		1
その他	-	1	-	1	-	-	2
合計	-	3	-	1	-	2	6

財務状況(単位:百万円)	令和4年度	令和3年度	差引
経常損益	0	0	0
税引後当期純利益	0	0	0
販売費及び一般管理費	0	0	0
流動資産	24,669	19,556	5,113
流動負債	37	93	▲ 56
長期借入金(固定負債)	12,400	17,800	▲ 5,400
期末現金預金残高	985	15,127	▲ 14,142

■中長期的なミッション（神戸市行財政改革方針2025期間中のミッション）

ミッション①	新たなバスターミナルI期を含む市街地再開発事業の実施
--------	----------------------------

■短期的なミッション（令和6年度のミッション）

ミッション①	新築工事の安全かつ円滑な実施
ミッション②	円滑な事業推進に向けた収支バランスの精査
ミッション③	健全なガバナンス体制の維持

■経営指標（令和4年度）

経営指標				令和3年度	令和4年度	前年度比増減	令和3年度実績 中小企業実態基本調査 による業種別平均値
人的 パフ オー マンス	職員 一人 あたり 純利益	純利益/職員数	職員1名あたりが、どの程度の利益を上げているか。(百万円)	-	-	-	0.250
	経常費用 人件費比率	人件費/経常費用×100%	経常費用に占める人件費の割合がどの程度あるか。	-	-	-	21.23%
財政的 パフ オー マンス	総資本 経常利益率	経常利益/総資本×100%	経常的な収益性はどの程度見込まれるか。	0.00%	0.00%	0.0ポイント	3.29%
	流動資産 回転率	売上高/流動資産×100%	流動的な資金が効率的に運用されているか。	0.00%	0.00%	0.0ポイント	177.51%
財政 安定 性	流動比率	流動資産/流動負債×100%	短期的な資金をどの程度確保できているか。	21124.77%	66529.60%	45404.8ポイント	158.77%
	自己資本 比率	自己資本/総資本×100%	団体固有の資本がどの程度あるか。	0.03%	0.02%	0.0ポイント	26.65%
持 続 性	自己資本当 期純利益率 (ROE)	当期純利益/純資産×100%	資本を効率的に運用しているかか。	0.00%	0.00%	0.0ポイント	10.29%
	純資産 増加率	(当期純資産-前期純資産)/当期純資産×100%	純資産が持続的に増加しているか。	0.00%	0.00%	0.0ポイント	19.89%

■ ミッション工程表

ミッション名		令和6年度						令和7年度～					
中長期的ミッション													
①	新たなバスターミナル1期を含む市街地再開発事業の実施	神戸三宮雲井通5丁目地区第一種市街地再開発事業の実施											
ミッション名		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
短期的ミッション													
①	新築工事の安全かつ円滑な実施	再開発ビル新築工事											
②	円滑な事業推進に向けた収支バランスの精査	関係者協議、資金計画進捗確認											
③	健全なガバナンス体制の維持	定時監査(5月)、監査役及び会計監査人による監査(年6回 5、7、9、11、1、3月)、地権者情報連絡会開催、プロジェクトニュースの発行(不定期)											

■ ミッションを踏まえた団体目標

目 標 及 び 実 現 方 法	団体目標	雲井通5丁目地区の再開発が新たな三宮周辺地区のシンボルとなり、神戸の未来に向けた先導的な整備となるよう、令和9年度の完成に向けて、地権者や神戸市・関係事業者等と綿密な協議調整を図りながら、市街地再開発事業を推進していく。
		・特定業務代行者による地下解体工事及び再開発ビル新築工事においては、長期間にわたる工事であることから、綿密な協議調整を図りながら安全かつ遅滞なく円滑に進めていく。 また、市の歩行者デッキ工事など地区周辺の関連工事とも協議調整を図りながら進めていく。
		・事業推進に影響がないよう、工事期間中における資材高騰等についても注視しつつ、必要に応じて対策を検討する等、着実に事業を推進していく。
		・会社の業務状況においては、定時監査・臨時監査(年6回)の実施。また、地権者へは「プロジェクトニュース」の発行など、事業及び工事の進捗状況等を定期的に周知すると共に、必要に応じて「地権者情報連絡会」を開催し情報共有や意見聴取を行う。

■ 市支援策の活用状況(令和5年度)

<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体共通内部通報窓口	<input type="checkbox"/> 経営懇談会	<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体職員向け研修	<input type="checkbox"/> 民間代替性調査
<input type="checkbox"/> 専門家紹介制度	<input type="checkbox"/> 経営診断	<input type="checkbox"/> 企業統治状況調査	